



2026 年 2 月 2 日

滋賀大学と近江鉄道との連携協定に基づく 共同研究発表会を開催しました

国立大学法人滋賀大学（滋賀県彦根市馬場 1-1-1、学長：竹村彰通/以下、「滋賀大学」）と近江鉄道株式会社（本社：滋賀県彦根市、代表取締役社長：藤井 高明/以下、「近江鉄道」）は、2025 年 5 月 23 日に締結した「連携及び協力に関する協定」に基づき、今年度、滋賀大学経済学部とデータサイエンス学部の 3 研究室が、近江鉄道の乗車利用に関する調査研究やデータ分析を実施してきました。

このたび、その成果を近江鉄道グループの役員等にゼミ生が発表する「令和 7 年度 滋賀大学・近江鉄道共同研究発表会」を、2026 年 1 月 21 日（水）に近江鉄道本社で開催しました。



「滋賀大学・近江鉄道 共同研究発表会」の様子

【連携協定の概要】

本協定は、地域において 100 年を超える歴史を有する滋賀大学・近江鉄道が協力し、公共交通を更に活用して観光分野など沿線地域の活性化を図ることを目的としています。

《連携・協力事項》

- (1) 鉄道・バス・観光事業についての調査研究
- (2) 鉄道・バス・観光分野のコンテンツ開発
- (3) 鉄道・バス・観光分野における人材の育成
- (4) その他、協議により必要と認める事項

■各研究室の発表内容・学生のコメント

●データサイエンス学部 姫野ゼミ生

テーマ「新規乗客獲得に向けて～対数線形モデルを用いた予測と提案～」



<発表者>

岩井 響輝さん

<研究目的>

近江鉄道沿線の地域活性化やデータ分析により、対数線形モデルを用いた予測と新規乗客獲得に向けた施策の提案を行う。

<代表者コメント>

定期券利用者が多い中で、定期外の利用者数を増やすための分析に取り組みました。しかし、なかなか乗っていただけない現状があり、運賃を下げるなどの対策を検討しましたが、全体的に運賃を下げると赤字になるなど、難しい結果が出てきました。

「ひこね芹川駅」に注目し、潜在需要が大きく今後利用増加の余地がある駅を発見できたことは大きな成果だったと感じています。

近江鉄道ではデータが完全には揃わない部分もありましたが、その中でもデータサイエンスを一貫して行うことができ、自信につながりました。本格的なデータ分析を経験できたことは、今後生きる良い経験になったと思います。



データサイエンス学部
岩井 響輝さん

●経済学部 岡本ゼミ生

テーマ「近江鉄道日野駅舎内「なないろ」の事例分析～駅を拠点とした地域活性化モデル～」



<発表者>

村上 潤弥さん、伊藤 梓実さん、奥村 莉子さん、近藤 颯太さん、丸岡 由征さん（順不同）

<研究目的>

日野駅舎内コミュニティカフェ「なないろ」の事例に着目し、成功要因を解明し、他の駅にも展開可能か検討する。

<代表者コメント>

近江鉄道との共同研究が発表されてから実働期間が約 6～7 か月でしたが、その間に私たちは近江鉄道についてより深く知ることができました。また、「どのようにすれば乗客を増やせるか」を考える過程は、とても楽しい経験でした。

発表の感想としては、皆さまに喜んでいただけるプレゼンテーションができたことが嬉しかったです。さらに、他ゼミの発表も聞き、自分たちとは異なる視点で分析やまとめ方に触られたことも大きな収穫でした。さまざまな角度からのプレゼンテーションができたからこそ、近江鉄道の今後にも少しでも貢献できたのではないかという達成感があります。来年度は別のゼミが近江鉄道に関わると思いますが、今後も大学と近江鉄道とのよりよい関係が続いてほしいと願っています。



経済学部
村上 潤弥さん

●経済学部 陳ゼミ生

テーマ「観光客の行動分析による乗車機会創出」



<発表者>

増田 綺音さん、種村 陽菜さん、後藤 茉友さん、田畠 里紗さん、
田畑 圭悟さん、岡本 光平さん、奥永 冴亮さん、棚橋 翔愛さん、
船越 梨乃さん（順不同）

<研究目的>

近江鉄道線を利用する観光客の行動パターンやニーズを把握するためにアンケート調査を実施し、観光目的の乗車機会を創出する可能性を探る。

<代表者コメント>



経済学部
増田 綺音さん

発表当日は緊張しましたが、週に1回必ず集まり、当日も練習を重ねてきたので、全員で臨めた良い機会になりました。人数が多くチーム内をグループに分けて活動したため、「他のグループに任せよう」という雰囲気生まれ、緊張した時期もありました。しかし、全体で集まる機会を増やし会話を重ねることで、仲も深まり研究内容も深められたと思います。

アンケート調査ではニーズを探りながら分析を進めたため、想定外というより新しい発見が多くありました。特に20代女性の利用が意外と多いことや、男女で計画性に差があり、女性の方が計画的で男性は当日決める傾向があるという発見は意外でした。これらの分析結果からニーズに合った提案につなげるのが難しい課題でした。

■発表会を終えて（総括コメント）

十数年にわたる地元住民との対話により、上下分離後は利用者数が一定程度回復したものの、人口増加は見込めず、今後は地元利用の維持に加え、地域外・観光客の誘客が重要な課題となっています。

2024年度には、動画発信や企画乗車券・フリーパス等の施策により乗車人員は目標水準まで回復し、赤字解消にも一定の成果がありました。一方、年末年始のフリーパスを大幅割引した際には、1日あたり約1,000人の利用増が確認されたものの、割引をやめた今年は利用者数が減少した一方で、収入はおおむね横ばいとなりました。このことから、各駅の価格設定と利用行動の関係をデータで分析する重要性が改めて明確になりました。

日野駅の事例は、各駅が今後目指すべき方向性を示すものであり、地元の支援に頼るだけでなく、何が有効で、今後どのように展開すべきかを具体的に分析・検討していく必要性を再認識させるものです。

今後は感覚に頼らず、観光客の行動分析を含むデータ活用により、仮説設定・実行・検証を繰り返し、段階的に施策を展開していくことが不可欠です。限られた体制ではありますが、鉄道に加え、バス・タクシー・船舶等も含めた分析を進め、滋賀大学との連携も活かしながら、地域に貢献できる会社を目指していきたいと考えています。



近江鉄道株式会社 代表取締役社長 藤井 高明